

役員一覧

(2025年6月30日現在)

取締役 監査等委員

取締役 監査等委員（委員長）
北川 哲雄（きたがわ てつお）
取締役 監査等委員
井村 順子（いむら じゅんこ）
取締役 監査等委員
神作 裕之（かんさく ひろゆき）
取締役 監査等委員
小林 洋子（こばやし ようこ）
取締役 監査等委員
内藤 順也（ないとう じゅんや）
取締役 監査等委員
鷺谷 万里（さぎや まり）
取締役 監査等委員
丹呉 泰健（たんご やすたけ）
取締役 常勤監査等委員
岡田 匡雅（おかだ まさつね）
取締役 常勤監査等委員
河原 史和（かわはら ふみかず）

取締役

取締役会長
長島 巖（ながしま いわお）
取締役社長
窪田 博（くぼた ひろし）
取締役 副社長執行役員
伊原 隆史（いはら たかふみ）
受託財産部門長（受託財産企画部、受託監理部）
取締役 専務執行役員
下口 幸徳（しもぐち ゆきのり）
デジタル戦略部（CIO 兼 CDO 兼 CDTO）
取締役 専務執行役員
奥山 元（おくやま げん）
監査部（CAO）
取締役 常務執行役員
大塚 浩一（おおつか こういち）
法人マーケット部門長（法人マーケット統括部）・法人事業長（資産金融部、法人信託営業部）、札幌支店、仙台支店、長野支店

取締役 常務執行役員
松谷 篤浩（まつや あつひろ）
市場部門長（市場企画部、証券投資部、クレジット投資部、資金為替部、市場デジタル推進部）
取締役 常務執行役員
國行 昌裕（くにゆき まさひろ）
総務部、人事部（CHRO）、社員相談室

取締役 常務執行役員
旦 一哉（たん かずや）
リテール部門長（リテール企画推進部、リテール融資業務部、リテール受託業務部、ダイレクトバンキング部、リテールコンプライアンス部、事務管理部）
取締役 常務執行役員
本本 博介（きもと ひろすけ）
経営企画部（CSO 兼 CFO）、経営企画部グローバル企画室（COO-I）、フロンティア事業開発部、ニューヨーク支店、ロンドン支店、香港支店、シンガポール支店、北京駐在員事務所

取締役 常務執行役員
石田 勝哉（いしだ かつや）
経営管理部（CRO）、コンプライアンス統括部（CCO）、法務部（CLO）、投融資管理部（CRO）
取締役
高瀬 英明（たかせ ひであき）

執行役員

常務執行役員
合田 賢一（ごうだ けんいち）
営業第1本部長（不動産営業第1部、証券代行営業第1部、年金営業第1部、年金営業第2部、年金営業第3部、第1信託営業推進室）
常務執行役員
嶋田 英人（しまだ ひでと）
受託財産副部門長・海外インベスターサービス事業長（海外インベスターサービス事業部、インベスターサービスバンキング部、海外インベスターサービス営業部）、ニューヨーク支店（Sバンキング室、ニューヨーク支店信託業務室、ロンドン支店（Sバンキング室、ロンドン支店信託業務室、シンガポール支店（Sバンキング室

常務執行役員
西村 真也（にしむら しんや）
営業第2本部長（不動産営業第3部、証券代行営業第3部、年金営業第4部、年金営業第5部、第2信託営業推進室）
常務執行役員
阿部 利宏（あべ としひろ）
名古屋法人営業部、大阪法人営業部、大阪法人営業部淀屋橋出張所、金融法人部、本店法人営業部、札幌支店（*）、仙台支店（*）、長野支店（*）、京都支店（*）、広島支店（*）、福岡支店（*）（*）特命担当

常務執行役員
田中 正吾（たなか しょうご）
法人マーケット副部門長・不動産事業長（法人マーケット統括部不動産事業室、不動産管理部、不動産コンサルティング部、不動産部、グループ不動産営業部、テナントリーシング営業部、不動産ファンドサービス部）、リテール副部門長（リテール企画推進部リテール不動産事業室、ウェルスマネジメント不動産営業部）
常務執行役員
小林 泰文（こばやし やすふみ）
名古屋営業本部長（名古屋不動産部、名古屋証券代行部、名古屋年金営業部、名古屋信託営業推進室）

常務執行役員
城石 裕之（しろいし ひろゆき）
リテール副部門長（国内支店・出張所、本店営業部）
常務執行役員
染谷 知（そめや さとし）
受託財産副部門長・アセットマネジメント事業長（アセットマネジメント事業部、サステナブルインベストメント部、資産運用部、投資顧問業務部）
常務執行役員
森 将行（もり まさゆき）
大阪営業本部長（大阪不動産部、大阪証券代行部、大阪証券代行第2部、大阪年金営業部、大阪信託営業推進室）、京都支店、広島支店、福岡支店

常務執行役員
田中 利宏（たなか としひろ）
経営企画部長委嘱
常務執行役員
清水 拓（しみず たく）
法人マーケット副部門長（法人コンサルティング部、ホールセールカバレッジ部）
証券代行事業長（法人マーケット統括部証券代行事業室、法人マーケット統括部株主戦略企画室、法人マーケット統括部海外証券代行企画室、法人マーケット統括部証券代行業務開発室、証券代行部、証券代行営業推進部、証券代行営業第5部、証券代行営業第6部、証券代行営業第7部、証券代行営業第8部、証券代行カスタマーサービス営業部）、HRソリューション部

常務執行役員
武田 麻古登（たけだ まこと）
役員付部長
執行役員
多木 嘉一（たき よしかず）
デジタル戦略部長（CISO）
執行役員
Mark Steinberg（マーク スタインバーグ）
役員付部長
執行役員
今村 達士（いまむら たつし）
監査部長

常務執行役員
石川 幸治（いしかわ こうじ）
執行役員
大島 靖白（おおしま やすし）
ダイレクトバンキング部長 兼 東京第1支店長 兼 東京第2支店長 兼 東京第3支店長 兼 東京第4支店長 兼 東京第5支店長 兼 東京第6支店長
執行役員
笹尾 耕一郎（ささお こういちろう）
法人マーケット副部門長（グループ不動産営業部（*）、証券代行営業第5部（*）、証券代行営業第6部（*）、証券代行営業第7部（*）、証券代行営業第8部（*））、年金営業第6部（*）、年金営業第7部（*）（*）特命担当
執行役員
John Sergides（ジョン セルギデス）
役員付部長
執行役員
郡 孝明（こおり たかあき）
事務管理部長
執行役員
佐々木 法生（ささき のりお）
役員付部長
執行役員
森山 亮（もりやま とおる）
運用商品開発部長
執行役員
中澤 裕（なかざわ ひろし）
役員付部長
執行役員
高柳 憲司（たかやなぎ けんじ）
ニューヨーク支店長
執行役員
高坂 晋一（たかさか しんいち）
ロンドン支店長
執行役員
内ヶ崎 茂（うちがさき しげる）
役員付部長
執行役員
大池 まろみ（おおいけ まろみ）
海外インベスターサービス事業部長
執行役員
並木 直彦（なみき なおひこ）
梅田支店長 兼 大阪支店長 兼 西宮支店長
執行役員
榎 覚（まき さとる）
京都支店長
執行役員
内田 博基（うちだ ひろき）
法務部長
執行役員
後藤 康太（ごとう こうた）
法人信託営業部長 兼 第1信託営業推進室長 兼 第2信託営業推進室長 兼 名古屋信託営業推進室長 兼 大阪信託営業推進室長
執行役員
上野 由喜（うえの よしき）
アセットマネジメント事業部長
執行役員
武田 麻古登（たけだ まこと）
役員付部長
執行役員
多木 嘉一（たき よしかず）
デジタル戦略部長（CISO）
執行役員
Mark Steinberg（マーク スタインバーグ）
役員付部長
執行役員
今村 達士（いまむら たつし）
監査部長

執行役員
菊地 和浩（きくち かずひろ）
資産運用部長
執行役員
佐拔 輝一（さぬき てるかず）
金融法人部長
執行役員
瀧 雅一（たき まさかず）
不動産部長
執行役員
飯田 昌幸（いいた まさゆき）
経営管理部長
執行役員
花見 哲（はなみ さとる）
年金営業第1部長
執行役員
北林 将（きたばやし しょう）
名古屋支店長
執行役員
古賀 克視（こが かつみ）
受託財産副部門長（受託財産企画部証券業務推進室）・アセットマネジメント副事業長（年金運用部、受託商品営業部、運用商品開発部、ファンドソリューション部）、オルタナティブ商品開発部、シンガポール支店受託営業室
執行役員
篠原 完孝（しのはら さだたか）
役員付部長
執行役員
川久保 淳（かわくぼ じゅん）
受託財産副部門長・国内インベスターサービス事業長（国内インベスターサービス事業部、インベスターサービス営業部）、国内インベスターサービス事業部長委嘱
執行役員
堀内 茂毅（ほりうち しげたけ）
役員付部長（受託財産企画部）
執行役員
田原 慎太（たはら しんた）
クレジット投資部長
執行役員
千葉 悦子（ちば えつこ）
リテール企画推進部長
執行役員
戸次 研太（べっき けんた）
横浜駅西口支店長 兼 川崎支店長
執行役員
田口 潤一郎（たぐち じゅんいちろう）
役員付部長
執行役員
植井 信之（つちい のぶゆき）
受託財産企画部長
執行役員
小田桐 亨（おだぎり とおる）
証券代行営業第1部長
執行役員
中村 剛雄（なかむら たけお）
人事部長
執行役員
Vivek Bhatia（ビベック バートティア）
役員付部長

（注）1. 北川哲雄、井村順子、神作裕之、小林洋子、内藤順也、鷺谷万里及び丹呉泰健の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役社長 窪田博は、執行役員を兼務いたします。
3. 高瀬英明氏は、当社の常務に従事しない非業務執行取締役であります。

● 業務内容

1. 信託業務

ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されています。

キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されています。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達を容易にする信託です。

シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

2. 銀行業務

ア. 預金業務

(ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

(イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

シ. 株式の払込金等の受入

ス. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

セ. 日本銀行歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

ソ. 保護預り

(ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

(イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

タ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

チ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

ツ. 金融商品仲介業務

テ. 信託受益権等の私募の取扱い

3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

4. その他の業務

ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

イ. 財産に関する遺言の執行

ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

エ. 次の事項に関する代理事務

(ア) 財産の管理

(イ) 財産の整理又は清算

(ウ) 債権の取立

(エ) 債務の履行

オ. 不動産売買の媒介

カ. 不動産賃借の媒介

キ. 不動産の鑑定評価

ク. 証券代行業務

(ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

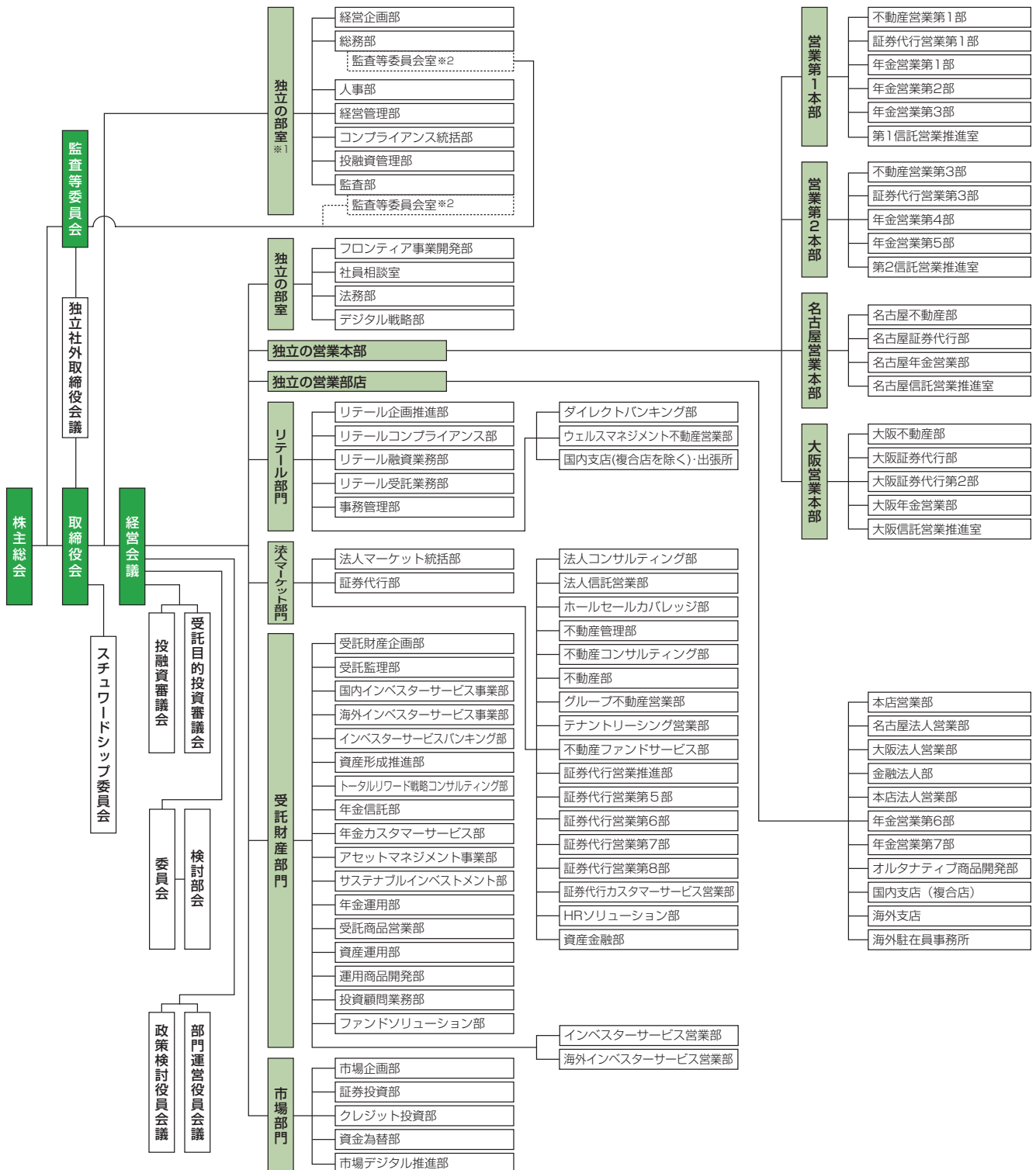
(イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(2025年6月30日現在)



※1. 内部統制システムに関する部及びこれに準じる組織として、取締役会が改廃権限を保持する部室。

※2. 監査等委員会の事務局であり、総務部の部内室(主)及び監査部の部内室(従)として、事務局員を兼務させ設置。

● 事業系統図

(2025年3月31日現在)

●：連結子会社



- (注) 1. 当社はオーストラリア連邦のLink Administration Holdings Limitedの発行済株式の100%を取得し、2024年5月16日付けで子会社（傘下81社を含む）としております。
 なお、同日、MUFG Pension & Market Services Holdings Limitedへ社名変更、2024年12月19日付けで、MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedへ社名変更しております。
2. Mitsubishi UFJ Trust International Limitedは、2024年9月9日付で出資比率の変動に伴い、当社の非連結の持分法適用関連会社に移行し、同日Novate Global Markets Limitedへ社名変更しております。

● 主要な関係会社

(2025年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100.00

連結子会社・持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	1956年12月25日	100.00
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	1975年4月1日	100.00 (1.00)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都府中市	100百万円	事務受託業務	1976年1月30日	100.00
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	コンピュータへの データ入力 及びデータ作成業務	1979年6月30日	100.00 (1.00)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	1984年12月12日	100.00 (0.99)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都千代田区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	1988年1月14日	100.00 (1.00)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都新宿区	100百万円	研修受託業務 経営相談業務	1991年7月1日	100.00 (1.00)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	1977年4月20日	100.00 (50.00)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100.00 (95.00)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.50
三菱UFJ不動産投資顧問株式会社	東京都港区	200百万円	投資運用業務 投資助言業務	1993年9月27日	100.00
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	2005年9月13日	100.00

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 不動産管理株式会社	東京都港区	10百万円	不動産管理業務	2017年8月1日	100.00 (14.00)
HRガバナンス・リーダーズ株式会社	東京都千代田区	122百万円	コーポレートガバナンス等に関するコンサルティング業務	2020年4月1日	100.00
三菱UFJオルタナティブインベスト メンツ株式会社	東京都千代田区	1,000百万円	有価証券関連業務 投資顧問業務	1999年2月12日	100.00
株式会社グリーンインフラ・デベ ロップメント	東京都港区	150百万円	再生可能エネルギー事 業を含むインフラ事業	2024年4月1日	100.00
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国 エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51.00
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187,117千米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100.00
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100.00
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国 ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	70.00
MUFG Investor Services Holdings Limited	ケイマン諸島 ジョージタウン	43,468千米ドル	持株会社	1998年7月3日	100.00
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦 シドニー市	4,759,926 千豪ドル	持株会社	2019年1月16日	100.00
MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	1,032,510 千豪ドル	持株会社	2006年7月28日	100.00
連結子会社その他162社					
持分法適用関連会社6社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社は、First Sentier Investors Holdings Pty Ltd、MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedであります。また、このほか、連結子会社である合同会社ジーアイアイを営業者とする匿名組合、First Sentier Investors (Australia) Infrastructure Holdings Ltd、First Sentier Investors EU Holdings Limited、AlbaCore Capital Group Limited、MUFG Pension & Market Services (UK) Limitedは特定子会社に該当します。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。
4. Mitsubishi UFJ Trust International Limitedは、2024年9月9日付で出資比率の変動に伴い、当社の非連結の持分法適用関連会社に移行し、同日Novate Global Markets Limitedへ社名変更しております。
5. 当社はオーストラリア連邦のLink Administration Holdings Limitedの発行済株式の100%を取得し、2024年5月16日付けで子会社（傘下81社を含む）としております。
- なお、同日、MUFG Pension & Market Services Holdings Limitedへ社名変更、2024年12月19日付けで、MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedへ社名変更しております。